

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2018年11月9日

【四半期会計期間】 第69期第2四半期(自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)

【会社名】 ナカバヤシ株式会社

【英訳名】 NAKABAYASHI CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 湯本 秀昭

【本店の所在の場所】 大阪府大阪市中央区北浜東1番20号

【電話番号】 大阪(06)6943-5555

【事務連絡者氏名】 常務取締役 管理統括本部長 作田 一成

【最寄りの連絡場所】 東京都板橋区東坂下二丁目5番1号

【電話番号】 東京(03)3558-1255

【事務連絡者氏名】 常務取締役 東京本社総務部長 岡野 秀生

【縦覧に供する場所】 ナカバヤシ株式会社東京本社
(東京都板橋区東坂下二丁目5番1号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) 第1四半期連結会計期間より、日付の表示を和暦から西暦に変更しております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第68期 第2四半期 連結累計期間	第69期 第2四半期 連結累計期間	第68期
会計期間	自 2017年4月1日 至 2017年9月30日	自 2018年4月1日 至 2018年9月30日	自 2017年4月1日 至 2018年3月31日
売上高 (百万円)	26,580	28,898	59,603
経常利益 (百万円)	1,026	700	2,961
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	572	566	1,669
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	819	745	2,149
純資産額 (百万円)	23,063	25,103	24,679
総資産額 (百万円)	51,424	53,732	55,394
1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	21.95	21.72	64.05
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	42.5	43.3	41.3
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,502	762	2,887
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	459	217	997
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,421	1,843	1,162
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	5,695	5,499	6,794

回次	第68期 第2四半期 連結会計期間	第69期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2017年7月1日 至 2017年9月30日	自 2018年7月1日 至 2018年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	11.84	12.17

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等になっております。
- 5 2017年10月1日付けで普通株式2株につき普通株式1株の割合で株式併合を行っております。第68期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益を算定しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営む事業の内容について重要な変更はありません。

主要な関係会社について、有限会社マルヨシ民芸家具(オフィスアプライアンス事業)は、2018年4月1日付をもって連結子会社であるカグクロ株式会社(オフィスアプライアンス事業)を存続会社とする吸収合併により消滅しております。

なお、第1四半期連結会計期間において、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等) セグメント情報」の「2. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

（単位：百万円）

	2018年3月期 第2四半期 連結累計期間	2019年3月期 第2四半期 連結累計期間	増減額
売上高	26,580	28,898	2,318
営業利益	774	451	323
経常利益	1,026	700	325
親会社株主に帰属する四半期純利益	572	566	6

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善を背景に、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。米中貿易摩擦の影響拡大懸念や原油価格の高騰など依然先行き不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループの当第2四半期連結累計期間における売上高は、前期TOBにより連結子会社となった国際チャート株式会社の業績がフルに寄与したことなどから、前年同四半期比8.7%増の288億98百万円となりました。

利益面では原価率の上昇、販売費及び一般管理費の増加により、営業利益は4億51百万円（前年同四半期比41.7%減）となりました。経常利益は営業利益の減益により7億円（前年同四半期比31.7%減）となりました。

また、特別利益は投資有価証券売却益3億15百万円、匿名組合清算益64百万円など合計で4億2百万円を計上し、特別損失は本社建替関連費用91百万円など合計で94百万円を計上いたしました。この結果、法人税等税負担調整後の親会社株主に帰属する四半期純利益は5億66百万円（前年同四半期比1.1%減）となりました。

当社グループは市場環境の変化や顧客ニーズの多様性に対応しつつ、M&Aによりグループ会社が増加したことなどからグループ間の情報共有や意思決定のスピードアップを図るなど、経営の効率化、経営資源の最適配分に取り組んでおります。そのために第1四半期連結会計期間より従来の7つのセグメント（印刷製本関連事業、ステーションリー関連事業、環境・オフィス関連事業、デジタルガジェット関連事業、ベビー・メディカル関連事業、発電関連事業、その他）を次の5つのセグメントに再編し、名称も変更いたしました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントとして記載する事業セグメントを変更しており、当第2四半期連結累計期間の比較・分析は、変更後の区分に基づいております。

[ビジネスプロセスソリューション事業]

旧セグメントの「印刷製本関連事業」及び「その他」に含まれていたウーマンスタッフ株式会社が営む人材派遣業、日本通信紙株式会社が営むアウトソーシング事業を当セグメントに分類しております。

図書館ソリューション部門は製本の新規開拓や受注単価改定に取り組み、公共図書館の指定管理事業の受託など、売上高は増加いたしました。手帳部門はオンデマンド、AR(拡張現実)を活用した商品の提案に取り組み、新規顧客の受注に注力いたしました。データサービス部門は主に官公庁からのBPO(ビジネス・プロセス・アウトソーシング)事業の受注が順調に推移いたしました。また、ラベル事業、シール印刷事業などの受注拡大に取り組みました。一方でBPO事業において大口ユーザーの受託物件の稼働が期初より本格化に至らず採算性が低下いたしました。下期以降改善が図れる見込みです。なお、前期連結子会社となった国際チャート株式会社の業績は順調に推移いたしました。

この結果、当事業の売上高は156億99百万円(前年同四半期比19.6%増)、営業損失は6百万円(前年同四半期営業利益50百万円)となりました。

[コンシューマーコミュニケーション事業]

旧セグメントの「ステーションリー関連事業」、「デジタルガジェット関連事業」及び「ベビー・メディカル関連事業」のうちリーマン株式会社が営むチャイルドシートなどのベビー関連事業を当セグメントに分類しております。

ノートは「ロジカル・スポーツノート」をはじめ各種新柄を投入し拡販に努めました。「ロジカル・スポーツノート」を訴求する新CMや劇場アニメとのコラボ動画の配信など、商品の認知度向上にも取り組みました。また、高級筆記具ブランド「TACCA」の万年筆やインクを新発売するとともに、付箋や御朱印帳など商品の拡充を図りました。しかしながら、店頭市場の低迷もあり、ノート、写真関連商品、OA用品・消耗品などの売上高は減少し採算性も低下いたしました。一方、ホームセンター向けのホームセキュリティ関連商品や家電量販店向けのPC関連商品、スマホ・タブレット関連商品の売上高は堅調に推移いたしました。また、チャイルドシートの売上高は市場の冷え込みもあり減少いたしました。

この結果、当事業の売上高は89億28百万円(前年同四半期比3.9%減)、営業利益は4億6百万円(前年同四半期比29.7%減)となりました。

[オフィスアプライアンス事業]

旧セグメントの「環境・オフィス関連事業」及び「ベビー・メディカル関連事業」のうちメディカル関連事業を当セグメントに分類しております。

シュレッダは新製品を発売するなど引き続き官公庁、金融機関、民間企業などからの受注や新規顧客の開拓に注力し、大型シュレッダ搭載の「エコポリスパン」や破砕機の受注に努めましたが、買い替えニーズも低調で修理消耗品の受注も減少したため売上高は減少いたしました。オフィス家具はショールーム拡充の効果もあり売上高は増加いたしました。輸入商品の価格や荷造運賃などの上昇により採算性は低下いたしました。点滴スタンドやカルテワゴンなどの病院向け用品の売上高は堅調に推移いたしました。

この結果、当事業の売上高は34億29百万円(前年同四半期比1.5%増)、営業利益は1億49百万円(前年同四半期比28.5%減)となりました。

[エネルギー事業]

旧セグメントの「発電関連事業」を当セグメントに名称を変更しております。

太陽光発電事業及び連結子会社の松江バイオマス発電株式会社が営む木質バイオマス発電事業であり、計画通り順調に稼働いたしました。

この結果、売上高は7億97百万円(前年同四半期比7.3%増)、営業利益は1億18百万円(前年同四半期比6.6%増)となりました。

[その他]

旧セグメントの「その他」に含まれていた兵庫ナカバヤシ株式会社が営む野菜ブランド事業及びにんにくファーム事業等を当セグメントに分類し、売上高は43百万円(前年同四半期比0.3%減)、営業損失は15百万円(前年同四半期営業損失16百万円)となりました。

財政状態の分析は、次のとおりであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

[資産]

流動資産は、前連結会計年度末に比べて14億78百万円減少し、258億49百万円となりました。これは商品及び製品が9億89百万円、原材料及び貯蔵品が6億6百万円、仕掛品が3億83百万円それぞれ増加しましたが、受取手形及び売掛金が21億40百万円、現金及び預金が13億10百万円それぞれ減少したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて1億83百万円減少し、278億82百万円となりました。これは建設仮勘定（有形固定資産の「その他」）が1億55百万円増加しましたが、機械装置及び運搬具が2億79百万円減少したことなどによります。

この結果、当第2四半期連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末に比べて16億61百万円減少し、537億32百万円となりました。

[負債]

流動負債は、前連結会計年度末に比べて18億91百万円減少し、177億35百万円となりました。これは賞与引当金が96百万円増加しましたが、短期借入金12億74百万円、支払手形及び買掛金が5億30百万円、未払金（流動負債の「その他」）が1億52百万円それぞれ減少したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて1億94百万円減少し、108億93百万円となりました。これは長期借入金が2億39百万円減少したことなどによります。

この結果、当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べて20億86百万円減少し、286億28百万円となりました。

[純資産]

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて4億24百万円増加し、251億3百万円となりました。これは利益剰余金が2億53百万円、繰延ヘッジ損益が87百万円、非支配株主持分が35百万円、その他有価証券評価差額金が32百万円、それぞれ増加したことなどによります。

この結果、当第2四半期連結会計期間末の自己資本比率は43.3%となり、前連結会計年度末に比べて2ポイント上昇いたしました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当社グループの資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローでは、7億62百万円の収入があり、前第2四半期連結累計期間より7億40百万円の収入減少となりました。たな卸資産の増加額が19億85百万円となり、前第2四半期連結累計期間に比べ5億44百万円増加したことが、収入減少の要因となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、2億17百万円の支出があり、前第2四半期連結累計期間より2億41百万円の支出減少となりました。投資有価証券の売却による収入が4億15百万円となり、前第2四半期連結累計期間に比べ3億66百万円増加したことが、支出減少の要因となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、18億43百万円の支出があり、前第2四半期連結累計期間より4億21百万円の支出増加となりました。長期借入れによる収入が12億42百万円となり、前第2四半期連結累計期間に比べ18億57百万円減少したことが、支出増加の要因となりました。

これらの活動の結果、当第2四半期連結累計期間末の現金及び現金同等物は前連結会計年度より12億95百万円減少し、54億99百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は49百万円であります。

(5) 主要な設備

新設、休止、大規模改修、売却等について、当第2四半期連結累計期間に著しい変動があったものは、次のとおりであります。

a. 新設

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	投資予定額 (百万円)		資金調達 方法	着手 年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額	既支払額				
提出会社	大阪本社 (大阪市中央区)	全セグメント	販売及び 管理設備	1,230	13	自己資本	2018年 5月	2020年 10月	

(注) 金額には消費税等は含んでおりません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	99,245,000
計	99,245,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2018年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2018年11月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	28,794,294	28,794,294	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株で あります。
計	28,794,294	28,794,294	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2018年9月30日	-	28,794	-	6,666	-	8,740

(5) 【大株主の状況】

2018年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を除く。)の総数に 対する所有株式数 の割合(%)
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1-13-1	2,096	8.04
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	1,955	7.50
フエル共益会	大阪市中央区北浜東1-20	1,666	6.39
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町2-2-1	1,294	4.96
ナカバヤシ従業員持株会	大阪市中央区北浜東1-20	1,030	3.95
中 林 代 次 郎	さいたま市大宮区	839	3.21
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	761	2.92
滝 本 継 安	堺市東区	746	2.86
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク エヌ・エ イ東京支店)	PALISADES WEST 6300, BEE CAVE ROAD BUILDING ONE AUSTIN TX 78746 US (東京都新宿区新宿6-27-30)	543	2.08
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	477	1.83
計		11,411	43.78

- (注) 1 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数は、全て信託業務に係るものであります。
 2 上記のほか当社所有の自己株式 2,730千株があります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2018年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,730,100	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 26,014,000	260,140	同上
単元未満株式	普通株式 50,194	-	同上
発行済株式総数	28,794,294	-	-
総株主の議決権	-	260,140	-

- (注) 「単元未満株式」欄の普通株式には当社所有の自己株式72株が含まれております。

【自己株式等】

2018年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数割合 (%)
(自己保有株式) ナカバヤシ株式会社	大阪市中央区北浜東1-20	2,730,100	-	2,730,100	9.48
計	-	2,730,100	-	2,730,100	9.48

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2018年7月1日から2018年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2018年4月1日から2018年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、従来、当社が監査証明を受けている新日本有限責任監査法人は、2018年7月1日に名称を変更し、EY新日本有限責任監査法人となりました。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,851	5,540
受取手形及び売掛金	11,750	9,609
商品及び製品	5,013	6,002
仕掛品	545	929
原材料及び貯蔵品	1,411	2,017
その他	1,758	1,751
貸倒引当金	1	1
流動資産合計	27,327	25,849
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,790	5,667
機械装置及び運搬具（純額）	5,476	5,197
土地	10,810	10,810
その他（純額）	178	377
有形固定資産合計	22,255	22,052
無形固定資産		
のれん	594	513
その他	384	357
無形固定資産合計	979	870
投資その他の資産		
その他	4,834	4,964
貸倒引当金	2	4
投資その他の資産合計	4,832	4,959
固定資産合計	28,066	27,882
資産合計	55,394	53,732

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,028	6,497
短期借入金	6,651	5,377
未払法人税等	534	455
賞与引当金	671	767
その他	4,741	4,637
流動負債合計	19,627	17,735
固定負債		
長期借入金	6,680	6,441
退職給付に係る負債	3,480	3,433
その他	926	1,018
固定負債合計	11,087	10,893
負債合計	30,715	28,628
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,666	6,666
資本剰余金	8,758	8,758
利益剰余金	7,992	8,245
自己株式	1,382	1,382
株主資本合計	22,034	22,288
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	935	968
繰延ヘッジ損益	40	47
為替換算調整勘定	100	92
退職給付に係る調整累計額	152	128
その他の包括利益累計額合計	842	978
非支配株主持分	1,801	1,836
純資産合計	24,679	25,103
負債純資産合計	55,394	53,732

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)
売上高	26,580	28,898
売上原価	19,650	21,728
売上総利益	6,929	7,169
販売費及び一般管理費	6,155	6,718
営業利益	774	451
営業外収益		
受取賃貸料	67	68
受取保険金	120	114
その他	139	146
営業外収益合計	327	329
営業外費用		
支払利息	37	33
為替差損	-	6
貸与資産諸費用	17	15
その他	20	23
営業外費用合計	75	79
経常利益	1,026	700
特別利益		
固定資産売却益	0	0
投資有価証券売却益	8	315
補助金収入	52	22
匿名組合清算益	-	64
特別利益合計	61	402
特別損失		
固定資産処分損	23	2
投資有価証券評価損	14	-
本社建替関連費用	-	91
特別損失合計	38	94
税金等調整前四半期純利益	1,049	1,009
法人税、住民税及び事業税	412	423
法人税等調整額	11	23
法人税等合計	423	400
四半期純利益	625	608
非支配株主に帰属する四半期純利益	53	42
親会社株主に帰属する四半期純利益	572	566

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)
四半期純利益	625	608
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	167	32
繰延ヘッジ損益	16	87
為替換算調整勘定	2	7
退職給付に係る調整額	12	24
その他の包括利益合計	193	136
四半期包括利益	819	745
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	754	702
非支配株主に係る四半期包括利益	64	42

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,049	1,009
減価償却費	711	788
のれん償却額	76	81
貸倒引当金の増減額(は減少)	1	1
受取利息及び受取配当金	55	60
支払利息	37	33
売上債権の増減額(は増加)	1,955	2,343
たな卸資産の増減額(は増加)	1,440	1,985
仕入債務の増減額(は減少)	581	487
投資有価証券売却損益(は益)	8	315
賞与引当金の増減額(は減少)	64	96
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	21	58
投資有価証券評価損益(は益)	14	-
有形固定資産処分損益(は益)	23	2
未払消費税等の増減額(は減少)	231	58
補助金収入	52	22
匿名組合清算益	-	64
本社建替関連費用	-	91
その他	311	165
小計	1,850	1,229
利息及び配当金の受取額	55	60
利息の支払額	39	34
法人税等の支払額	363	492
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,502	762
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	414	534
有形固定資産の売却による収入	0	0
投資有価証券の取得による支出	69	95
投資有価証券の売却による収入	49	415
無形固定資産の取得による支出	14	62
補助金の受取による収入	52	22
定期預金の預入による支出	43	20
定期預金の払戻による収入	43	35
短期貸付金の増減額(は増加)	30	29
子会社株式の取得による支出	-	57
匿名組合清算による収入	-	49
その他	33	60
投資活動によるキャッシュ・フロー	459	217

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	600	1,185
長期借入れによる収入	3,100	1,242
長期借入金の返済による支出	3,591	1,571
自己株式の取得による支出	3	0
配当金の支払額	312	311
その他	14	17
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,421	1,843
現金及び現金同等物に係る換算差額	2	2
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	375	1,295
現金及び現金同等物の期首残高	6,071	6,794
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,695	5,499

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
(連結の範囲の重要な変更) 第1四半期連結会計期間において、連結子会社でありました有限会社マルヨシ民芸家具は、2018年4月1日付をもって連結子会社であるカグク口株式会社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。 なお、変更後の連結子会社数は16社であります。

(追加情報)

当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形等を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
受取手形	249百万円	141百万円
流動資産の「その他」(電子記録債権)	37百万円	19百万円
支払手形	185百万円	178百万円
流動負債の「その他」(電子記録債務)	267百万円	265百万円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
給料手当及び賞与	2,059百万円	2,259百万円
賞与引当金繰入額	438百万円	410百万円
退職給付費用	123百万円	122百万円
運賃及び荷造費	1,096百万円	1,243百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
現金及び預金	5,823百万円	5,540百万円
預入期間が3か月超の定期預金	127百万円	41百万円
現金及び現金同等物	5,695百万円	5,499百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年6月23日 定時株主総会	普通株式	312	6.00	2017年3月31日	2017年6月26日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年11月8日 取締役会	普通株式	208	4.00	2017年9月30日	2017年12月1日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月22日 定時株主総会	普通株式	312	12.00	2018年3月31日	2018年6月25日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年11月8日 取締役会	普通株式	260	10.00	2018年9月30日	2018年12月3日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	ビジネス プロセス ソリューション 事業	コンシューマー コミュニケーション 事業	オフィス アプライアンス 事業	エネルギー 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	13,126	9,287	3,379	743	26,536	43	26,580	-	26,580
セグメント間の内部 売上高又は振替高	583	459	265	-	1,308	10	1,319	1,319	-
計	13,710	9,746	3,644	743	27,845	53	27,899	1,319	26,580
セグメント利益 又は損失()	50	577	209	111	948	16	931	157	774

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、野菜プラント事業及びびんにくファーム事業等を含んでおります。
- 2 セグメント利益又は損失の調整額 157百万円には、セグメント間取引消去102百万円、棚卸資産の調整額6百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 266百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。
- 3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	ビジネス プロセス ソリューション 事業	コンシューマー コミュニケーション 事業	オフィス アプライアンス 事業	エネルギー 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	15,699	8,928	3,429	797	28,855	43	28,898	-	28,898
セグメント間の内部 売上高又は振替高	627	553	347	-	1,529	8	1,538	1,538	-
計	16,326	9,482	3,777	797	30,384	52	30,436	1,538	28,898
セグメント利益 又は損失()	6	406	149	118	667	15	652	200	451

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、野菜プラント事業及びびんにくファーム事業等を含んでおります。
- 2 セグメント利益又は損失の調整額 200百万円には、セグメント間取引消去109百万円、棚卸資産の調整額3百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 314百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。
- 3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、報告セグメントを従来の「印刷製本関連事業」「ステーションリー関連事業」「環境・オフィス関連事業」「デジタルガジェット関連事業」「ベビー・メディカル関連事業」「発電関連事業」「その他」の7区分から、「ビジネスプロセスソリューション事業」「コンシューマーコミュニケーション事業」「オフィスアプライアンス事業」「エネルギー事業」「その他」の5区分に変更しております。これは、2018年5月に公表した中期経営計画に基づき、経営の効率化、経営資源の最適配分に取り組むために組織体制を再編したことに伴うものであります。なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
1株当たり四半期純利益	21円95銭	21円72銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	572	566
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	572	566
普通株式の期中平均株式数(千株)	26,068	26,064

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2 当社は、2017年10月1日付けで普通株式2株につき普通株式1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

2【その他】

第69期(2018年4月1日から2019年3月31日まで)中間配当については、2018年11月8日開催の取締役会において、2018年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	260百万円
1株当たりの金額	10円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2018年12月3日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2018年11月9日

ナカバヤシ株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 前 川 英 樹 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 栗 原 裕 幸 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているナカバヤシ株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2018年7月1日から2018年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ナカバヤシ株式会社及び連結子会社の2018年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。